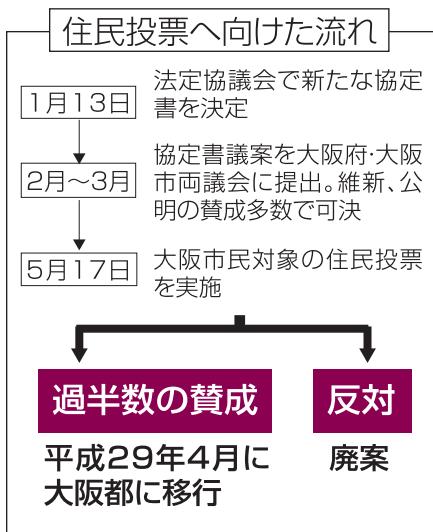


アベノジャーナル

木下吉信市政報告機関誌

発行所 木下会事務局 06-6621-2651
<http://www.kinoshita-yoshinobu.com/>
 E-mail:kinoshitakai@oct.zaq.ne.jp
 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町1-52-13
 寺田 武 年2回(1月・7月)発行

都構想 住民投票は5月17日に!!



【】

【】

【】

【】

【】

大阪市を解体して、5つの特別区に再編整備する「大阪都構想」は公明党が方針転換した為、一気に住民投票まで進む事になりました。

10月の府市両議会で否決された特別区設置協定書が1月13日の法定協議会で維新公明の賛成多数で可決承認されました。

これを受けて松井知事と橋下市長はそれぞれの2月議会に再上程する事にしており維新公明の多数により可決成立する事になりました。

橋下市長は公明党の方針転換を歓迎。5月17日に住民投票を行いたいと表明しました。

論に至りました。

今回の公明党の方針転換は党本部の意向が強く働いたものとみられています。昨年12月の衆院選で、維新の党が大阪府下で114万票の比例票を獲得し、圧倒的な強さを示した事から続けるのではなく、ボチボチ決着をつけてはどうか」という公明党

公明党市議の一人は「都構想以外にも様々な課題が山積する中で、このまま市政が停滞した状況が続けば、市民に対する行政サービスが低下する。この際、住民投票で都構想議論に終止符を打ちたい」と苦しい胸の内を話してくれました。

これに対し、反維新で共闘し

てきた自民・民主共産の三会派は「衆院選での橋下市長や松井知事の出馬見送りと引き換えに取り引きしたのではないか?」と反発しましたが、公明党はこれらの密約説も否定しました。

しかしながら、年末になって維新と公明が住民投票を実施する事で合意したとの事で法定協議会が再開され、2月議会に再上程される事になりました。

このままで、維新と公明で府議会・市議会とともに過半数を有する事から5月の住民投票は避けて通れません。

公明党の「都構想には反対だが住民投票は認める」という対応は議会のチェック機能としての役割を放棄して、住民に判断を丸投げする事になり、議会の存在意義を否定する事になります。

4月に統一地方選から、新しく構成される府議会と市議会で改めて議題として取り上げて十分な議論をしてからでも遅くないと思いま

公明が方針転換・維新と合意

新年明けましておめでとうございます。

区民の皆様におかれましては、平成27年の初春をご家族お揃いでお健やかにお迎えの事と心よりお慶び申し上げます。旧年

えの事と心よりお慶び申し上げます。旧年5つの特別区に再編整備するといつ過去に例のない政策転換となるだけに議論に

議論を重ねて、最終最後の判断を市民の

政治に委ねるというのが、本来の政治

の筋道であり、不十分な協定書での拙速な市長の突然の辞意表明を受けて(3月)に出直しの市長選挙が行われました。

として新年を迎えたが、2月には橋下の筋道であり、不十分な協定書での拙速な市長の突然の辞意表明を受けて(3月)に出直しの市長選挙が行われました。

議論を重ねて、最終最後の判断を市民の

政治に委ねるというのが、本来の政治

の筋道であり、不十分な協定書での拙速な市長の突然の辞意表明を受けて(3月)に出直しの市長選挙が行われました。

この他、4月から導入される学校選択制度においては予算案の提出者である橋下市長不在のまま予算審議が行われるという異例の事態となりました。

また、懸案となっていた都構想の設計図となる特別区設置協定書の議案については、10月27日の本会議で府議会・市議会ともに反対多数で否決されました。

しかしながら、年末になって維新と公明が住民投票を実施する事で合意したとの事で法定協議会が再開され、2月議会に再上程される事になりました。

このままで、維新と公明で府議会・市議会とともに過半数を有する事から5月の住民投票は避けて通れません。

このままで、維新と公明で府議会・市議会とともに過半数を有する事から5月の住民投票は避けて通れません。

今年も区民の代表、代弁者として議会の問題をはじめ、中学校の給食問題、幼稚園の民营化問題など様々な課題が山積する中で、市長の思いつき政策に振り回されると事のないよう、しっかりと精査して「市民・区民の利益につながる結論」を導き出せることを祈ります。

末筆ながら、区民の皆様にとりまして今年も区民の代表、代弁者として議会の場でこの職責を果たして参る所存でございますので、皆さんのご支援を賜りますようよろしくお願い申します。

このままで、維新と公明で府議会・市議会とともに過半数を有する事から5月の住民投票は避けて通れません。



木下 吉信

感謝

平成27年正月

大阪市会議員

感謝

このままで、維新と公明で府議会・市議会とともに過半数を有する事から5月の住民投票は避けて通れません。

このままで、維新と公明で府議会・市議会とともに過半数を有する事から5月の住民投票は避けて通れません。

このままで、維新と公明で府議会・市議会とともに過半数を有する事から5月の住民投票は避けて通れません。

このままで、維新と公明で府議会・市議会とともに過半数を有する事から5月の住民投票は避けて通れません。

衆院選 自民・公明で325議席



と進設点想氏歳支果抱める設や「持たた4度負を語つたい」を大挙者しがん阪げとけの計を大治副左もつづ画などに都藤左に建拠構章万たを

大阪2区・比例区得票数

大阪2区・小選挙区の得票

氏名	総得票数	阿倍野区	東住吉区	平野区
当 左藤 章(自・前)	78,326	20,254	23,111	34,961
椎木 保(維・前)	56,025	15,744	17,271	23,010
山本 陽子(共・新)	34,184	8,641	10,120	15,423

昨年12月14日に投開票が行われた第47回衆院総選挙は与党の自民党・公明党が合せて325議席を獲得し、大勝しました。共産党は公示前の8議席から21議席と躍進。民主党は73議席と公示前議席(62議席)を上回ったものの、党の顔である海江田代表が落選しました。

前回の総選挙で旋風を巻き起こした維新の党は41議席と伸び悩んだものの大阪府下の比例票で1114万票を獲得し、存在感を示しました。

また投票率は戦後最低となる52.66%を記録しました。これは各報道機関の事前予測で「自民党が圧勝」という報道が先行し、有権者の関心が高まらなかつた事に加えて東北地方や北陸地方などで降雪の為、投票所に向かう有権者の足が遠のいた事が原因とみられています。

投票率は戦後最低

大阪府下の19の小選挙区では自民が前回の3議席から9議席と伸ばしたのに対し、維新は12議席から5議席に激減しました。公明は現状維持の4議席。民主では大阪10区で辻元清美氏が1議席を獲得しています。

地元大阪2区では、前回総選挙で7年3カ月ぶりに国政復帰を果たす左藤氏は現職の防衛副大臣とし、公明は現状維持の4議席。民主では大阪10区で辻元清美氏が1議席を獲得しています。

政党名	大阪府下での総得票数	阿倍野区	東住吉区	平野区
自由民主党	875,897	12,352	12,225	15,081
公明党	596,500	5,470	9,301	19,693
維新の党	1,143,606	15,426	16,946	22,257
民主党	293,606	3,317	3,404	4,036
日本共産党	449,059	6,220	7,012	10,650
生活の党	36,006	579	515	651
社会民主党	48,946	705	750	731
幸福実現党	12,581	147	191	302
次世代の党	76,540	1,083	957	1,144

市内投票率ベスト5(小選挙区)

- ① 阿倍野区 53.33%(63.19%)
- ② 城東区 51.85%(60.77%)
- ③ 都島区 51.21%(60.17%)
- ④ 旭区 50.93%(59.22%)
- ⑤ 天王寺区 50.72%(60.91%)

* () 内は前回衆院選の投票率

大阪市内の投票率は過去最低の47.78%でした。阿倍野区の投票率は53.33%で前回衆院選に続いて市内最高投票率をマークしました。

たした左藤章氏(自民・前)が連続当選しました。左藤氏は現職の防衛副大臣として沖縄の基地問題から中国の領空・領海侵犯事案など緊迫する国際安全保障に従事した2年間の実績をアピール。選挙期間中も公務の為、上京するなどこれまでには多い多忙な選挙戦となりましたが、自民・公明の地元議員を中心に後援会組織を手堅くまとめ4回目の当選を飾りました。

都構想の問題点を探る

再来年4月の大坂都移行の是非を問う住民投票が5月17日に実施される事がほぼ確定な状況となりました。結果次第では、明治22年から続く「大阪市」、昭和18年に誕生した「阿倍野区」がその歴史の幕を閉じる事になるかもしれません。

個人個人の勝手な解釈や思い込みで判断するのではなく、区民一人ひとりが正しく理解して将来の大坂の姿をよく考えて行動する事が求められています。

「結果が出てしまえば後戻りは出来ません」。そこで、都構想の抱える課題や問題点について考えてみました。

大阪市民は損をする!?

■ 大阪府の財政支援のために!?

自民党市議団では「財政危機に直面している大阪府の支援策に他ならない」と反発しており大阪市民に「何のメリットもない」と訴えています。

大阪府では太田房江知事の2期目に堺市が市町村合併特例法の適用を受け、政令指定都市に移行しました。この事によって堺市及び三原町の税財源が大阪府で收受できなくなつた事に加え、関空関連の負債処理や法人税等の落ち込みが重なった事が大阪府の財政難を招いた原因です。

太田房江知事は基金の取り崩しなどで対応していましたが、平成20年に就任した橋下徹知事は予算編成の段階から、府職員の給与カットや各種補助金のカットなどに着手、府下の市長会でも涙ながらに交付金の減額を訴えた姿は記憶に新しいところです。

そんな折、東京都が23の特別区

■ 市民サービスが低下する!?

大阪府と堺市を解体して東京都のようないくつかの都制度にすれば、大阪府の財政も好転すると考えたのではないかと言られています。

つまり橋下市長が「大阪府全体の発展の為に」とか「ONE大阪」というフレーズを多用するのも大阪府再建のために大阪市を解体する目的が背景にあると思われます。

協定書によりますと、これまで大阪市の財源となつていていた法人市民税や固定資産税、都市計画税、宝くじの収益金など多くの税源や財源が大阪府(都)に收受される事になつており、その額は4873億円(平成25年度決算)にも上ります。

都構想は成功するのか?

■ 東京と大阪の違い

「大阪に都構想を導入すれば東京に対抗できるだけの発展が期待できる」というのは何の根拠もない話です。

■ 民営化の議論

■ バス事業の民営化

民営化は効率的な行政運営を目指す橋下市長の十八番の政治手法です。実際、民間鉄道会社から登用

行政の基本は住民のリスクを最小限に抑えて最大限の行政サービスを提供する事です。

これらのお金については、特別区交付金として、各特別区に配分されるとの事ですが、大阪府(都)に東京都では都が55%、区が45%の割合となっています。収入が半減

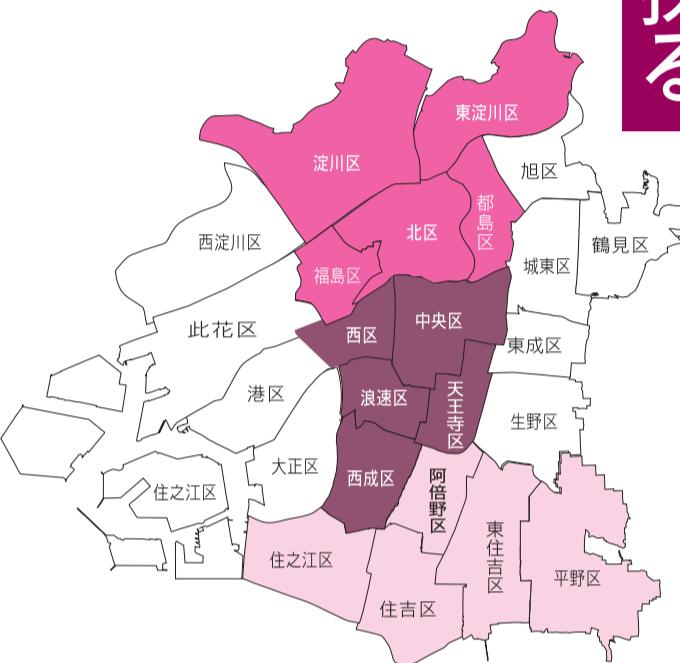
根本的に東京と大阪では人口規模や財政面で大きな違いがあり、東京都は地方交付税の不交付団体ですので自主財源だけで7兆円もの予算を組む事が可能です。一方、大阪府は地方交付税なしでは3兆円の予算編成すらできない現状を認識すべきです。

背伸びして東京を真似するより、大阪のやり方で無駄を無くして効率的な財政規律を構築する事が急務であると思われます。

市民の足としての行政サービスが「赤字だから」という理由だけで切り捨てられている現状に陥っています。理由は簡単です。「赤字路線だから」です。

市民の足としての行政サービスが赤字だから」という理由だけにして、移動手段を失った高齢者や障害者の痛みを市長や維新議員は理解しているのでしょうか?(地下鉄の利益を充当すれば解決すると思います)。

阿倍野区にいたっては区役所の前バス停がなくなるという事態を廃止して、黒字化を達成しました。赤字路線だから」という理由で市内各区で運行されていた赤バス(100円バス)が姿を消しました。



大阪市民は損をする!?

個人個人の勝手な解釈や思い込みで判断するのではなく、区民一人ひとりが正しく理解して将来の大坂の姿をよく考えて行動する事が求められています。

「結果が出てしまえば後戻りは出来ません」。そこで、都構想の抱える課題や問題点について考えてみました。

大阪市民は損をする!?

■ 大阪府の財政支援のために!?

自民党市議団では「財政危機に直面している大阪府の支援策に他ならない」と反発しており大阪市民に「何のメリットもない」と訴えています。

大阪府では太田房江知事の2期目に堺市が市町村合併特例法の適用を受け、政令指定都市に移行しました。この事によって堺市及び三原町の税財源が大阪府で收受できなくなつた事に加え、関空関連の負債処理や法人税等の落ち込みが重なった事が大阪府の財政難を招いた原因です。

太田房江知事は基金の取り崩しなどで対応していましたが、平成20年に就任した橋下徹知事は予算編成の段階から、府職員の給与カットや各種補助金のカットなどに着手、府下の市長会でも涙ながらに交付金の減額を訴えた姿は記憶に新しいところです。

そんな折、東京都が23の特別区

■ 市民サービスが低下する!?

大阪府と堺市を解体して東京都のようないくつかの都制度にすれば、大阪府の財政も好転すると考えたのではないかと言られています。

つまり橋下市長が「大阪府全体の発展の為に」とか「ONE大阪」というフレーズを多用するのも大阪府再建のために大阪市を解体する目的が背景にあると思われます。

協定書によりますと、これまで大阪市の財源となつていていた法人市民税や固定資産税、都市計画税、宝くじの収益金など多くの税源や財源が大阪府(都)に收受される事になつており、その額は4873億円(平成25年度決算)にも上ります。

都構想は成功するのか?

■ 東京と大阪の違い

「大阪に都構想を導入すれば東京に対抗できるだけの発展が期待できる」というのは何の根拠もない話です。

■ 民営化の議論

■ バス事業の民営化

民営化は効率的な行政運営を目指す橋下市長の十八番の政治手法です。実際、民間鉄道会社から登用

行政の基本は住民のリスクを最小限に抑えて最大限の行政サービスを提供する事です。

これらのお金については、特別区交付金として、各特別区に配分されるとの事ですが、大阪府(都)に東京都では都が55%、区が45%の割合となっています。収入が半減

根本的に東京と大阪では人口規模や財政面で大きな違いがあり、東京都は地方交付税の不交付団体ですので自主財源だけで7兆円もの予算を組む事が可能です。一方、大阪府は地方交付税なしでは3兆円の予算編成すらできない現状を認識すべきです。

市民の足としての行政サービスが赤字だから」という理由だけにして、移動手段を失った高齢者や障害者の痛みを市長や維新議員は理解しているのでしょうか?(地下鉄の利益を充当すれば解決すると思います)。

阿倍野区にいたっては区役所の前バス停がなくなるという事態を廃止して、黒字化を達成しました。赤字路線だから」という理由で市内各区で運行されていた赤バス(100円バス)が姿を消しました。

平成27年 第41回 「木下会 新春のつどい」のお知らせ

【日程表】

2月8日(日)午前11時~	高松	常盤	文の里	
2月8日(日)午後3時~	金塚	長池	阿倍野	
2月11日(水祝)午前11時~	王子	丸山	晴明丘	阪南

【場所】 ホテル アウイーナ大阪
大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 ☎06-6772-1441

【参加費】 お一人様 ¥5,000

※参加ご希望の方は、木下吉信後援会事務局まで

☎06-6621-2651

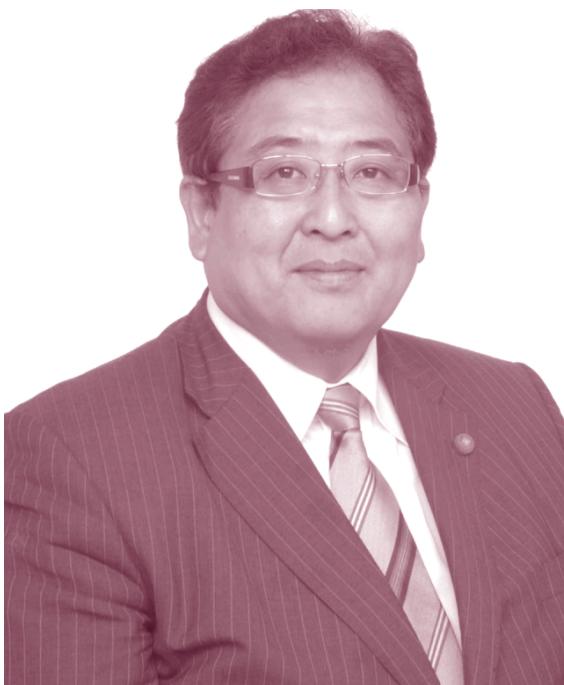
【主催】 **木下会** 大阪市議員 木下吉信後援会
役員一同

第66回木下塾

日 時 3月21日(土・祝)午後2時~※いつもの開催時間と違っています。ご注意ください
場 所 阿倍野市民学習センター(あべのベルタ3階)
定 員 100名 入場無料
テマ 「未定」

※木下議員自らが講師をつとめ、時節に合った関心の高いテーマを取り上げ、わかりやすく解説します。

※豊富な資料と軽妙な語り口が好評です。
ぜひ一度、ご参加下さい。



- 昭和36年 木下家の長男として阿倍野区に生まれる。
父 木下伸生 第78代大阪市会議長
祖父 木下常吉 第55代大阪市会議長
- 昭和49年 大阪教育大学付属天王寺小学校卒業
- 昭和52年 同志社香里中学校卒業
- 昭和55年 同志社香里高校卒業
- 昭和59年 同志社大学文学部社会学科卒業
- 中学から大学までの10年間は、ラグビー部で選手として活躍。
 - 同志社大学時代は、4年間で3度の大学日本一に輝く。
- 昭和59年 大学卒業後、毎日放送に入社。
報道局で5年間、スポーツ局で3年間、取材記者として活躍。
- 報道局在勤中は、グリコ・森永事件や山口組VS一和会の抗争事件など重要事件の取材を担当したほか、昭和天皇ご崩御の際はJNN特別取材班の一員として宮内庁記者クラブで昭和最後の日を迎える。
 - また、国政選挙、統一地方選挙などの報道取材を通じ、国政市政の抱える問題点をさまざまな角度から勉強する。
 - スポーツ局では、プロ野球をはじめ、ゴルフ、ラグビー、駅伝などのチーフディレクターをつとめる。
- 平成4年 3月 • 父の遺志を継いで大阪市会議員補欠選挙に初当選。
- 平成7年 4月 • 大阪市議に再選。
- 平成7年 5月 市会運営理事(第90代徳田議長付)
- 平成9年 6月 文教経済委員長
- 平成11年 4月 • 大阪市議に三選。
- 平成11年10月 自民党大阪府連青年局長
- 平成12年 6月 市会運営理事(第95代天野議長付)
- 平成12年10月 市会運営理事(第96代玉木議長付)
- 平成15年 4月 • 大阪市議に四選。
- 平成16年11月 一般会計・決算特別委員長
- 平成17年 6月 交通水道委員長
- 平成19年 4月 • 大阪市議に五選。
- 平成22年 6月 大阪市・監査委員
- 平成23年 4月 • 大阪市議に六選。
- 平成25年12月 第110代・大阪市会議長
- 平成26年 5月 関西広域連合・議会議員

- [現在]
- 大阪市会・教育こども委員会・副委員長
 - 関西広域連合議会議員
 - 自民党大阪府連・広報委員会・副委員長
 - 自民党阿倍野支部・副幹事長
 - 自民党市議団・商業振興議連・会長

募集倍増 (例年比) 市営住宅募集 阿倍野区で 47戸

～平成27年2月分～

木下事務所 ☎06(6621)2651
募集要項は、2月4日～18日に区役所等で配付されます。〆切りは2月18日消印有効となります。
募集対象となるのは、市内全区域で、例年の倍以上となる約1100戸。そのうち阿倍野区内分は「第一住宅」、「ラポア」、「ビアレ」、「パンセ」、「松崎第二」等で約47戸程度となる見込みです。こちらも例年に比べて倍以上の募集戸数となりました。
また家族構成に応じて「一般」「単身者」「親子ペア」「新婚・婚約」等に分類され、それぞれ世帯人数に応じた収入基準や条件等が記載されています。
お気軽にお問い合わせ下さい。

市営住宅の2月分の募集要項が発表されました。

今年は、統一地方選挙の年です。阿倍野区では、市会議員(定数4)に維新2人、自民2人、公明、民主、共産が各1人。現在7人が立候補を表明しており、前回同様、混戦模様となりそうです。特に公明・民主・共産は女性候補との事で、「女性の戦い」も注目されます。一方、府会議員(定数1)では、維新現職と自民の新人が立候補を表明。共産も候補者の擁立に向けて調整中との事です。4月3日告示、12日投票です。